

長期勤続ホームヘルパーにみられる就業の動機とタイミング

- 登録型ホームヘルパーのライフヒストリー研究から -

上智大学大学院博士前期課程修了 横井葉子 (007357)

キーワード：ライフコース、歴史的・社会的背景、内的動機

1. 研究目的

1980年代、ホームヘルプサービスの普遍化とパート化が進む中、自治体による「市民参加」の戦略に呼応して登録型ホームヘルパーとなり、雇用の不安定なパートタイムを20年以上続けてきた女性たちがいる。

これらの人びとがどのようにしてホームヘルパー登録に至ったのか、また、どのように勤続してきたのか（なぜ辞めなかったのか、なぜ同じ職種にとどまったのか）を明らかにし、そのライフコースを比較することによって介護人材確保のための示唆を得ることを目的として、ライフヒストリー研究を行った¹。

本報告では、調査対象者（以下、調査協力者と表記する）らのライフコースにおけるホームヘルパー就業の動機とタイミングに焦点を絞り、事例に則して調査結果を述べる。

2. 研究の視点および方法

ライフヒストリー、ライフコースの研究でホームヘルパーに関するものは極めて少なく、ことに人材確保の視点から行われた研究は、まだ報告を見ない。本研究では、1984年に神奈川県横浜市に設立され、当時は住民参加型在宅福祉サービス団体（行政関与型）に位置づけられた財団法人横浜市ホームヘルプ協会（現在の名称は社会福祉法人横浜市福祉サービス協会）において、1984年から1989年までの間にホームヘルパーに登録した8名の女性に対し、2010年4月1日～7月7日に2回（一部は3回）、ライフヒストリー・インタビューを行った。データのトランスクリプト化を経て8名のライフヒストリー作品と個人年表を作成し、ホームヘルプ制度史・法人史等の社会年表と対置した。その上で、8名のライフコースをライフステージごとに区切り、比較分析した。また、調査協力者から提供を受けた1980年代のホームヘルパー講座受講者感想文集等のドキュメントを調査した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に則り研究を行った。調査協力者への協力依頼および趣旨説明は文書にて行い、文書で協力同意を得た。調査に際しては、調査協力者の自由な意思を尊重し、ラポールの形成と維持に努めた。また、調査協力者の紹介を受けた機関（横浜市福祉サービス協会）に対し「個人情報取扱に関する覚書」を提出した。

録音については調査協力者の了解を得て行い、取り扱う情報は許可を得たものに限った。記述は個人が特定できないよう配慮し、個人の属性には調査結果を損なわない範囲で一部に修正を加えた。ライフヒストリーおよび考察は調査協力者によるメンバー・チェックを受け、横浜市福祉サービス協会の組織および沿革等に関する記述については法人によるチェックを受けた。

4. 研究結果

調査協力者らは1935年から1949年までの間に生まれた(調査時には61歳から74歳)横浜市在住(1名は転居により市外在住)の女性である。全員が神奈川県外の出身で、横浜市の人口急増期にあたる高度経済成長期に進学、就職、結婚等のライフイベントを契機として横浜市に転入している。

全員が大家族または近隣の結びつきの強い環境を経験して育ち、同胞数は3人以上である(全員に男性の兄弟がいる)。家業は農業、商業などさまざまであるが、8名中7名の母が家庭の内外でなんらかの労働に従事していた。戦争期、占領期には、それぞれ困難はあっても生計中心者を失うことなく健康に育ち、好景気を背景とした就労経験を経て高度経済成長期に結婚し、家制度の影響と性別役割分業の下で出産・育児を経験した。幼児期から成人期までのライフヒストリーでは、年長者からかわいがられる、仕込まれる、育てあげられる等の経験、人を支え、人に支えられる経験が語られている。

ホームヘルプサービスの普遍化とパート化政策、女性の社会参加と就労支援策を背景として、1984年から1989年(ゴールドプラン発表の年)までの間にパートタイム雇用あるいは有償ボランティア(約半年後に研修を受けてパートタイム雇用に移行)としてホームヘルパーに登録し、その目的は再就職・転職、または高齢家族の介護を契機としたものであった。また、高齢期にある親への思い、自己実現の欲求等、明確な内的動機が語られ、社会生活における強い規範意識が観察された。ホームヘルパー就業時の年齢は、37歳~53歳であった。いずれもホームヘルパーまたはホームヘルパー講座の募集広告、あるいは友人・知人からの情報提供によってホームヘルパーの仕事を知り、ホームヘルパーを志してから実際に就業するまでの移行経験が語られている。

これらの調査結果は、異なる経歴や年齢層にあるホームヘルパーとの比較に資すると考える。サービスの担い手を効果的に確保するために、担い手のターゲットとなる層のライフコースを検討し、その生活全体を包括的かつ長期的に捉えた人材確保策の必要性が示唆されている。なお、調査協力者らの経歴一覧表と個人年表(8名分を生まれの早い順に並び、歴史的出来事と対置したもの)を当日資料として呈示する。

¹ 研究結果を2010年度学位論文(修士)において報告した。本論文の概要と研究結果は、日本社会福祉学会2010年度関東ブロック研究大会萌芽的研究報告部門(2011年3月12日を2011年7月31日に延期して開催)にて報告する予定である。